

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	2. 産業廃棄物最終処分場管理事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	1. 土木総務費	担当所属	道路管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独		347	0	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	347	347
本年度当初査定額	208	208

財源内訳	使用料及び手数料						一般財源
本年度当初要求額	347						0
本年度当初査定額	208						0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 公共事業から発生する産業廃棄物のうち、安定5品目(建設廃材、廃プラスチック類、ゴム類、ガラスくず、金属くず)の処分を目的に、昭和62年、安定型産業廃棄物最終処分場として当施設が設置された。</p>	<p>(事業の目的) 搬入廃棄物の確認事務所となる管理棟の維持管理費及び埋立施設の除草等による維持管理と保守点検、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』に基づく技術管理者の養成等、安定型産業廃棄物最終処分場としての機能維持を図る。</p>	<p>(事業の効果) 法令に基づく適正な処分及び施設維持が確保される。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 平成3年4月施行の『再生資源の利用の促進に関する法律』(リサイクル法)により、廃棄物の再生資源化が進んでおり、本市における平成7年度発注工事の再生処理率は全体の93%に達し、現在においては、休止状態となっている。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 利用率の低下と併せリサイクル法の取り扱いを検討した結果、公共事業から発生する廃棄物は、再生処理を原則として取り扱う。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	8	8	0
13	200	339	△139

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
		13	01	06	01	01	00	道路占用使用料	347	208	347
差引一般財源								0	0	0	0